



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2385 URL <https://www.soiken.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）角田 真佐夫

問合せ先責任者 （役職名）取締役財務部長 （氏名）奥野 貴人 TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	3,871	△20.2	275	—	287	—	212	—
2025年6月期	4,848	△6.0	△137	—	△129	—	△210	—

（注）包括利益 2026年6月期 212百万円（－％） 2025年6月期 △211百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	8.12	—	3.5	4.2	7.1
2025年6月期	△8.05	—	△3.4	△1.9	△2.8

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,851	6,109	89.2	233.56
2025年6月期	6,812	6,037	88.4	230.22

（参考）自己資本 2026年6月期 6,109百万円 2025年6月期 6,022百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	415	119	△139	5,352
2025年6月期	557	△389	△0	4,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	130	—	2.1
2026年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	261	123.2	4.3
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		104.6	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,270	△15.5	300	8.8	310	7.7	250	17.8	9.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	26,158,200株	2025年6月期	26,158,200株
2026年6月期	2株	2025年6月期	2株
2026年6月期	26,158,198株	2025年6月期	26,158,198株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	838	11.3	527	28.9	538	28.2	333	△25.4
2025年6月期	753	147.7	409	—	419	—	447	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	12.76	—
2025年6月期	17.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,860	4,798	98.7	183.43
2025年6月期	4,654	4,595	98.7	175.67

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,798百万円 2025年6月期 4,595百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月17日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(企業結合等に関する注記)	18
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果を背景に、個人消費、設備投資、輸出に持ち直しの動きがみられ、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価は緩やかな上昇が続き、家計の実質購買力に物価上昇の影響がみられるほか、中東情勢、海外経済の不確実性、金融資本市場や為替の変動等が景気の下振れ要因として意識される状況が続きました。

我が国では、高齢化の進展や医療費の増加を背景として、医療の適正化、予防・健康づくりの推進及び保健事業の実効性向上に対する要請が一段と高まっており、科学的根拠に基づく評価・介入を支える社会の「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の重要性は引き続き高まっております。これに伴い、健康保険組合等におけるデータヘルス計画の推進、共通評価指標や健康スコアリングレポートの活用、事業主との連携によるコラボヘルスの進展など、健康経営を推進する企業を後押しする事業環境の整備が進んでおります。

また、機能性表示食品制度におきましても、届出・運用面の見直しを通じて制度の信頼性向上が図られるなど、科学的根拠の重要性は一層高まっております。さらに、オンライン資格確認、電子処方箋、電子カルテ情報の標準化等を柱とする医療DXの推進は、保健・医療データの利活用基盤の整備を通じて、国民の主体的な健康管理や予防行動を促進する環境を形成しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医療DXの活用と予防から治療まで様々なヘルスケア関連サービス等の提供を行い、セルフメディケーション社会の構築に寄与することで事業の拡大を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（生体評価システム）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等215百万円（前期比11.2%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高223百万円（前期比38.6%減）、当連結会計年度末の受注残高は338百万円（前期末比2.3%増）となりました。

この結果、生体評価システム事業の業績は、売上高215百万円（前期比11.2%減）、営業利益15百万円（前期比75.0%増）となりました。

（ヘルスケアサポート）

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等の安定した受注基盤を維持しつつ、新規受注先からの契約が着実に増加し、786百万円（前期比14.3%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高786百万円（前期比14.3%増）、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした（前期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものがありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高786百万円（前期比14.3%増）、営業利益160百万円（前期比50.0%増）となりました。

（化粧品）

化粧品事業におきましては、2025年8月18日の「子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ事業活動終了の方針決定及び商標権の譲渡に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社ビービーラボラトリーズは中国市場から撤退し、国内基盤の主力製品であるプラセンタ製品に関する化粧品事業は、2026年3月1日をもって、連結子会社である日本予防医薬株式会社へ譲渡いたしました。その後、株式会社ビービーラボラトリーズは2026年3月末日をもって事業活動を終了いたしました。

当連結会計年度におきましては、通信販売部門の売上高は、104百万円（前期比19.6%減）、卸売部門の売上高は、778百万円（前期比43.4%減）となりました。また、事業活動終了の影響により、人件費・広告宣伝費及び販売促進費等の抑制が進みました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高882百万円（前期比41.4%減）、営業利益48百万円（前期比79.0%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度におきましては、利益最大化を目的として、継続的な購入顧客にターゲットを絞った広告宣伝及び

販売促進へと集客方針を転換したことに伴い、売上高は、前期との比較で減収となりましたが、利益率の高い商品へのアップセル施策を強化したことや、広告宣伝費及び販売促進費の効率化により、営業利益率は大幅に改善しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,688百万円（前期比20.7%減）、営業利益328百万円（前期比260.2%増）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、2026年4月1日付で事業を展開していた株式会社NRLファーマを日本予防医薬株式会社に吸収合併いたしました。現在は同社において、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当連結会計年度におきましては、既存のOEM商品の売上やフェムテック関連の受注が堅調に推移したこと等から、売上高は前期との比較で増収となり、かつ、構造改革による固定費の削減により、営業利益率は大幅に改善しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高296百万円（前期比5.1%増）、営業利益32百万円（前期は28百万円の営業損失）となりました。

これらに加えて、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は309百万円（前期は342百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は3,871百万円（前期比20.2%減）、連結営業利益は275百万円（前期は137百万円の連結営業損失）、連結経常利益は287百万円（前期は129百万円の連結経常損失）となりました。

また、特別利益として株式会社ビービーラボラトリーズの事業終了に伴う商標権譲渡益96百万円、特別損失として構造改革の取り組みに係る事業再編損144百万円、関東事業所の統合に係る事業所整理損失8百万円等を計上したことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は230百万円（前期は220百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は212百万円（前期は210百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加（0.6%増）し、6,851百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が193百万円、商品が181百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が394百万円、仕掛品が115百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少（4.2%減）し、742百万円となりました。これは主に、契約負債が146百万円、未払法人税等が24百万円増加したものの、買掛金が155百万円、株主優待引当金が21百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加（1.2%増）し、6,109百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を212百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加（前期は168百万円の増加）し、当連結会計年度末には5,352百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、415百万円（前連結会計年度は557百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益230百万円の計上、棚卸資産の減少額259百万円、契約負債の増加額146百万円によるものでありますが、仕入債務の減少額155百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、119百万円（前連結会計年度に使用した資金は389百万円）となりました。これは主に、商標権譲渡による収入96百万円、差入保証金の回収による収入65百万円によるものでありますが、有形固定資産の取得による支出37百万円等により一部相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、139百万円（前連結会計年度に使用した資金は0百万円）となりました。これは配当金の支払額129百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出9百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期	第32期
	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	88.4	89.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 第31期及び第32期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。

5. 第31期及び第32期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、構造改革及びヘルスケア事業を中核とした事業ポートフォリオの再編を推進するとともに、中長期的な成長基盤の構築に向け、医療DXを活用した総合ヘルスケアプラットフォームの構築に取り組んでまいりました。

事業再編では、中国での化粧品事業から撤退するとともに、日本国内の化粧品事業及び機能性素材開発事業を日本予防医薬株式会社へ集約し、健康補助食品、化粧品、機能性素材、OEM事業を一体的に運営する体制へ移行いたしました。また、日本予防医薬株式会社において、中国・ASEAN市場を対象とした健康補助食品及び機能性素材を活用した商品の販売、現地企業向けOEM事業など海外展開を推進するとともに、同社が保有するECサイト及び顧客基盤を活用し、総合ヘルスケアプラットフォームの事業基盤の構築を進めております。

これらの事業再編に伴い、2026年8月12日に公表しました「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおり、次連結会計年度から、報告セグメントを「生体評価システム事業」、「法人ヘルスケアサポート事業」、「ヘルスケアプラットフォーム事業」の3区分へ変更し、事業の実態に即した経営管理体制へ移行いたします。

次連結会計年度は、新たな成長ドライバーであるヘルスケアプラットフォーム事業の本格展開を進めてまいります。同事業では、健康補助食品・化粧品、OTC医薬品・漢方薬、郵送検査等のセルフメディケーションECサイトを基盤に、オンライン診療、オンライン薬局、セカンドオピニオンサービスなどを組み合わせ、「予防から治療まで」のサービスをシームレスに提供してまいります。また、ヘルスケア事業領域においては、自社開発に加え、M&Aや業務提携を積極的に活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

業績につきましては、収益性改善を目的として実施した中国での化粧品事業からの撤退に伴い、売上高は減少する見込みであります。既存事業による安定した収益力と構造改革による収益基盤の強化を背景に、ヘルスケアプラットフォーム事業に対する投資を実施しながらも、営業利益は当連結会計年度を上回る見込みであります。

当社グループは、既存事業による安定した収益基盤を維持・強化するとともに、医療DXを活用したヘルスケアプラットフォーム事業を新たな成長ドライバーとして育成し、中国・ASEANを中心とした海外展開の拡大やM&A・業務提携を積極的に推進することで、中長期的な企業価値の向上及び持続的な利益成長の実現を目指してまいります。また、資本効率を意識した経営を推進し、株主価値の向上にも努めてまいります。また、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、成長投資と財務健全性のバランスを勘案しながら、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり10円とし、2026年9月開催予定の定時株主総会にお諮りする予定であります。

次連結会計年度の配当につきましては、上記の基本方針及び次期の業績見通しを総合的に勘案し、1株当たり年間10円を予定しております。今後につきましても、利益成長の状況に応じて、更なる株主還元の充実を図ってまいります。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、後記のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期（2027年6月期）業績予想（百万円）	3,270	300	310	250
（参考）当期（2026年6月期）実績（百万円）	3,871	275	287	212

（注）上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,958,351	5,352,796
受取手形、売掛金及び契約資産	223,883	237,001
有価証券	300,000	300,000
商品	369,947	188,010
仕掛品	216,275	332,212
原材料及び貯蔵品	340,293	146,329
その他	188,695	109,015
貸倒引当金	△144	△1,594
流動資産合計	6,597,302	6,663,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,050	51,808
減価償却累計額	△21,063	△15,853
建物（純額）	5,986	35,954
機械及び装置	21,165	2,861
減価償却累計額	△21,165	△2,860
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	119,149	107,508
減価償却累計額	△115,535	△102,649
工具、器具及び備品（純額）	3,614	4,859
有形固定資産合計	9,601	40,814
無形固定資産		
その他	18,962	11,970
無形固定資産合計	18,962	11,970
投資その他の資産		
投資有価証券	26,351	25,000
繰延税金資産	29,848	51,411
その他	130,832	58,963
投資その他の資産合計	187,032	135,374
固定資産合計	215,596	188,159
資産合計	6,812,899	6,851,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,051	35,906
未払法人税等	22,876	47,665
株主優待引当金	25,471	4,027
契約負債	326,937	473,687
その他	189,857	181,190
流動負債合計	756,194	742,476
固定負債		
退職給付に係る負債	18,962	—
固定負債合計	18,962	—
負債合計	775,157	742,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,956,966	1,962,747
利益剰余金	2,228,621	2,310,120
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,022,175	6,109,454
非支配株主持分	15,566	—
純資産合計	6,037,741	6,109,454
負債純資産合計	6,812,899	6,851,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,848,534	3,871,358
売上原価	2,438,059	2,004,968
売上総利益	2,410,475	1,866,389
販売費及び一般管理費	2,548,015	1,590,691
営業利益又は営業損失(△)	△137,540	275,698
営業外収益		
受取利息	3,557	12,474
受取賠償金	2,646	637
その他	2,409	1,196
営業外収益合計	8,613	14,307
営業外費用		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,594
その他	85	524
営業外費用合計	85	2,119
経常利益又は経常損失(△)	△129,012	287,886
特別利益		
商標権譲渡益	—	96,405
特別利益合計	—	96,405
特別損失		
固定資産除却損	305	133
投資有価証券評価損	5,114	1,351
減損損失	36,326	—
事業再編損	—	144,179
事業所整理損失	40,169	8,267
その他	9,464	—
特別損失合計	91,379	153,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△220,392	230,359
法人税、住民税及び事業税	14,707	39,593
法人税等調整額	△23,731	△21,562
法人税等合計	△9,023	18,030
当期純利益又は当期純損失(△)	△211,368	212,328
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△672	39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△210,696	212,289

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△211,368	212,328
包括利益	△211,368	212,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△210,696	212,289
非支配株主に係る包括利益	△672	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,956,966	2,439,317	△0	6,232,871
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△210,696		△210,696
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△210,696	—	△210,696
当期末残高	1,836,587	1,956,966	2,228,621	△0	6,022,175

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,239	6,249,110
当期変動額		
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△210,696
自己株式の取得		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△672	△672
当期変動額合計	△672	△211,368
当期末残高	15,566	6,037,741

当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,956,966	2,228,621	△0	6,022,175
当期変動額					
剰余金の配当			△130,790		△130,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			212,289		212,289
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5,780			5,780
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	5,780	81,498	—	87,279
当期末残高	1,836,587	1,962,747	2,310,120	△0	6,109,454

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,566	6,037,741
当期変動額		
剰余金の配当		△130,790
親会社株主に帰属する 当期純利益		212,289
自己株式の取得		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5,780
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△15,566	△15,566
当期変動額合計	△15,566	71,712
当期末残高	—	6,109,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△220,392	230,359
減価償却費	18,466	13,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,450
株主優待引当金の増減額(△は減少)	25,471	△21,444
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,328	△18,962
受取利息	△3,557	△12,474
受取賠償金	△2,646	△637
投資有価証券評価損益(△は益)	5,114	1,351
事業所整理損失	40,169	8,267
事業再編損	—	144,179
商標権譲渡益	—	△96,405
減損損失	36,326	—
固定資産除却損	305	133
売上債権の増減額(△は増加)	205,050	△13,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	194,353	259,964
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,170	54,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,603	△155,145
契約負債の増減額(△は減少)	91,441	146,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,760	3,018
その他	△34,657	17,046
小計	392,099	562,407
利息の受取額	3,233	12,224
賠償金の受取額	13,164	637
事業所整理損失支払額	△28,448	△10,873
事業再編損支払額	—	△132,214
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	177,906	△17,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,955	415,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△900,000	△1,200,000
有価証券の償還による収入	600,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△36,764	△37,945
無形固定資産の取得による支出	△685	△214
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
商標権譲渡による収入	—	96,405
貸付けによる支出	—	△5,000
差入保証金の回収による収入	546	65,849
差入保証金の差入による支出	△32,510	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,413	119,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△214	△129,975
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△139,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,327	394,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,790,024	4,958,351
現金及び現金同等物の期末残高	4,958,351	5,352,796

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の５つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	242,294	688,306	1,506,090	2,127,777	282,565	4,847,034	1,500	4,848,534
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	242,294	688,306	1,506,090	2,127,777	282,565	4,847,034	1,500	4,848,534
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	242,294	688,306	1,506,090	2,127,777	282,565	4,847,034	1,500	4,848,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,637	15,357	27,994	△27,994	—
計	242,294	688,306	1,506,090	2,140,415	297,922	4,875,029	△26,494	4,848,534
セグメント利益又 は損失（△）	8,576	106,809	27,001	91,208	△28,487	205,108	△342,648	△137,540
セグメント資産	321,459	527,805	744,548	1,061,525	1,309,951	3,965,290	2,847,609	6,812,899
その他の項目								
減価償却費	6,032	1,223	1,950	8,405	297	17,909	557	18,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,700	3,304	29,636	357	—	36,999	548	37,547

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1） 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - （2） セグメント利益又は損失の調整額△342,648千円には、全社費用が△429,060千円、セグメント間取引消去が84,900千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - （3） セグメント資産の調整額2,847,609千円には、全社資産が4,654,500千円、セグメント間取引消去が△1,806,890千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財	215,268	786,731	882,685	1,688,186	296,986	3,869,858	1,500	3,871,358
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	215,268	786,731	882,685	1,688,186	296,986	3,869,858	1,500	3,871,358
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	215,268	786,731	882,685	1,688,186	296,986	3,869,858	1,500	3,871,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	24,157	15,257	13,744	53,159	△53,159	—
計	215,268	786,731	906,843	1,703,444	310,730	3,923,018	△51,659	3,871,358
セグメント利益	15,009	160,200	48,335	328,544	32,892	584,982	△309,284	275,698
セグメント資産	323,564	450,924	142,228	2,428,396	277,003	3,622,118	3,229,812	6,851,930
その他の項目								
減価償却費	112	4,494	—	8,338	44	12,990	419	13,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	316	36,731	—	362	—	37,410	355	37,765

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△309,284千円には、全社費用が△425,684千円、セグメント間取引消去が114,900千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
- (3) セグメント資産の調整額3,229,812千円には、全社資産が4,860,089千円、セグメント間取引消去が△1,630,277千円含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,739,901	1,107,186	1,446	4,848,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高浪控股股份有限公司	1, 072, 673	化粧品

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3, 231, 302	631, 995	8, 060	3, 871, 358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高浪控股股份有限公司	657, 125	化粧品、健康補助食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	8, 640	—	27, 686	—	—	—	36, 326

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
1株当たり純資産額	230.22円	233.56円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△8.05円	8.12円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△210,696	212,289
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△210,696	212,289
普通株式の期中平均株式数（株）	26,158,198	26,158,198

（企業結合等に関する注記）

共通支配下の取引等

（連結子会社間の一部事業譲渡）

2026年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビービーラボラトリーズのプラセンタ製品に関する化粧品事業を同じく連結子会社である日本予防医薬株式会社に譲渡することを決議し、2026年3月1日付で事業譲渡いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業及びその事業の内容

①結合当事企業

事業譲受企業 日本予防医薬株式会社

事業譲渡企業 株式会社ビービーラボラトリーズ

②譲渡する事業の内容

「プラセンタ」製品に関する化粧品製造販売事業

（2）企業結合日

2026年3月1日

（3）企業結合の法的形式

事業譲渡

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

本事業譲渡は、効力発生日における譲渡資産の帳簿価額を基礎とした価額で譲渡いたしました。また、これまでの株式会社ビービーラボラトリーズにおける事業実績を基盤とし、日本予防医薬が培ってきたEC販売ノウハウ、販路、顧客基盤を融合させることで、日本国内における新たな化粧品事業の展開を図ることを目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

2026年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本予防医薬株式会社を存続会社、同じく連結子会社である株式会社NRLファーマを消滅会社とする吸収合併を決議し、2026年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

名称 日本予防医薬株式会社

事業の内容 「イミダペプチド」の飲料及びソフトカプセルを主力製品とした健康補助食品の通信販売

②吸収合併消滅会社

名称 株式会社NRLファーマ

事業の内容 ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本予防医薬株式会社を存続会社、株式会社ファーマを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日本予防医薬株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社間の合併であるため、株式その他の対価の交付は行っておりません。また、株式会社NRLファーマにおけるラクトフェリンを中心とした機能性素材の開発機能と日本予防医薬株式会社が有するEC販売のノウハウと販路、顧客基盤を一体化することで、素材開発から製品販売に至るまでの業務プロセス及び意思決定の迅速化を図ることを目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の解散について)

2026年8月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ（以下「Bb1」）を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社グループは、ヘルスケア事業を中核とした事業運営を行っており、持続的な成長及び収益力向上を目的として、事業ポートフォリオの最適化を含む構造改革を継続的に推進しております。

この構造改革の一環として、2025年8月18日付「子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ事業活動終了の方針決定及び商標権の譲渡に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、Bb1は中国市場から撤退するとともに全ての事業活動を終了する方針とし、国内基盤の主力製品であるプラセンタ製品に関する化粧品事業は同じく当社の連結子会社である日本予防医薬株式会社（以下「日本予防医薬」）に移管し継続することとしておりました。

当初の予定どおり、2026年3月1日に日本予防医薬へのプラセンタ製品に関する化粧品事業の移管を完了し、2026年3月31日には全ての事業活動を終了いたしましたことから、Bb1を解散することといたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

(1)	名称	株式会社ビービーラボラトリーズ		
(2)	所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号 (旧所在地：東京都渋谷区神宮前六丁目19番16号)		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 石神 賢太郎		
(4)	主な事業内容	化粧品の研究開発、製造販売及び輸出事業		
(5)	資本金	5,300万円		
(6)	設立年月日	1997年11月 7 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社総医研ホールディングス 100%		
(8)	当社と当該会社との関係	・資本関係：	当社が当該会社の発行済株式の100%を保有しております。	
		・人的関係：	当社の取締役 1 名が当該会社代表取締役を兼任しております。	
		・取引関係	当社は当該会社の経営管理業務の受託等の取引関係があります。	
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2024年 6 月期	2025年 6 月期	2026年 6 月期
	純資産	1,270,102千円	593,129千円	102,270千円
	1株当たり純資産	1,270,102円15銭	593,129円81銭	102,270円35銭
	総資産	2,565,959千円	776,350千円	114,786千円
	売上高	1,547,319千円	1,506,090千円	904,226千円
	営業利益（△は損失）	△164,181千円	31,023千円	△31,477千円
	経常利益（△は損失）	△130,904千円	31,082千円	△30,165千円
	当期純利益 （△は損失）	△202,558千円	△9,972千円	9,140千円
	1株当たり当期純利益 （△は損失）	△202,558円24銭	△9,972円34銭	9,140円54銭

3. 日程

(1) 当社の取締役会決議日	2026年8月12日
(2) 当該子会社の臨時株主総会決議日	2026年8月12日
(3) 当該子会社の解散日	2026年8月12日
(4) 当該子会社の清算終了日	未定

4. 今後の見通し

Bb1は2026年3月31日をもって事業活動を終了しており、本件による2027年6月期の業績への影響は軽微であります。

(報告セグメントの変更について)

2026年8月12日開催の取締役会において、2027年6月期（2026年7月1日～2027年6月30日）第1四半期より、報告セグメントを変更することを決議いたしました。

1. 報告セグメント変更の理由

当社グループは、これまで取り扱う製品及びサービスに基づき、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「健康補助食品事業」、「化粧品事業」及び「機能性素材開発事業」の5つを報告セグメントとしておりました。

このたび、「ヘルスケアサポート事業」を「法人ヘルスケアサポート事業」へ名称変更するとともに、「健康補助食品事業」、「化粧品事業」及び「機能性素材開発事業」の3事業を統合し、新たに「ヘルスケアプラットフォーム事業」に変更することといたしました。

当社グループは、ヘルスケア事業を中核事業として、セルフメディケーション社会の実現及び医療DXの推進に貢献することを目指し、「予防から治療まで」を一気通貫で提供する総合ヘルスケアプラットフォームの構築を進めております。この実現に向け、2025年6月期より構造改革及び事業ポートフォリオの見直しを進めてまいりました。2026年6月期には、化粧品事業は中国市場から撤退するとともに、化粧品事業を営む子会社である株式会社ビービーラボラトリーズの事業活動を終了し、日本国内の化粧品事業を健康補助食品事業を営む子会社である日本予防医薬株式会社へ承継いたしました。また、機能性素材開発事業を営んでいた株式会社NRLファーマを日本予防医薬株式会社へ吸収合併するなど、事業の集約及び運営体制の再編を進めてまいりました。

これにより、従来の「健康補助食品事業」、「化粧品事業」及び「機能性素材開発事業」は日本予防医薬株式会社に集約され、一体的な事業運営体制へ移行しております。

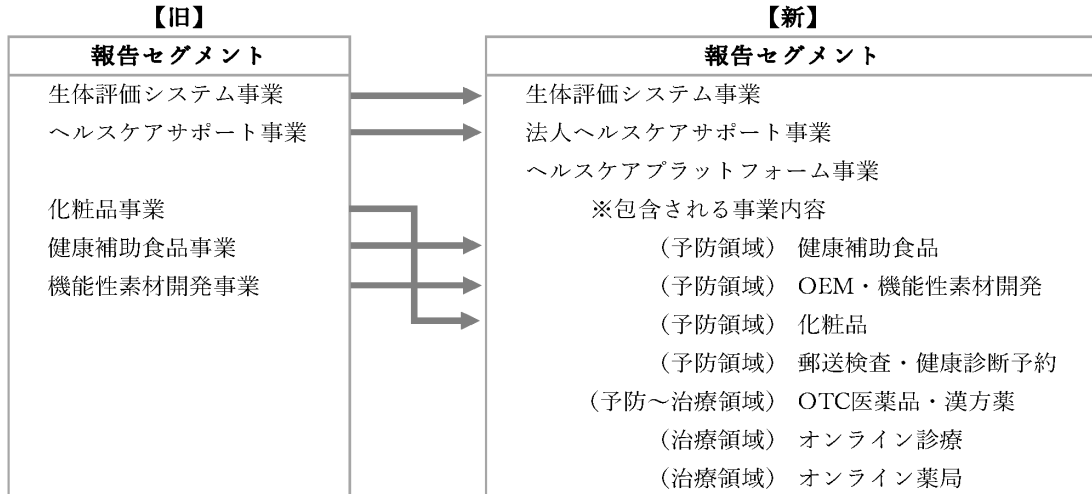
日本予防医薬株式会社では、従来の健康補助食品事業に加え、「肌の疲れ」に着目した化粧品や、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材を活用した商品の展開、国内外の企業を対象としたOEM事業ならびに中国・ASEANを中心とする海外市場への商品展開を推進するとともに、同社が保有するECサイト及び顧客基盤を拡張し、総合ヘルスケアプラットフォームの事業基盤として活用してまいります。

総合ヘルスケアプラットフォームにおいては、セルフメディケーション通販を入口として、健康補助食品や化粧品の販売にとどまらず、OTC医薬品・漢方薬の販売、郵送検査、オンライン診療、オンライン薬局による医薬品販売など、「予防から治療まで」の各種サービスへ利用者をシームレスにつなぐ事業基盤の構築を進めております。これらの新たな事業領域については、今後、順次拡充していく予定です。

また、「ヘルスケアサポート事業」につきましては、健康保険組合や企業等の法人を主な顧客として、健康診断に関連するサービス、特定保健指導、疾病予防・重症化予防支援等を提供する事業であることをより明確に表すため、「法人ヘルスケアサポート事業」へ名称を変更することといたしました。

以上のとおり、事業再編により日本予防医薬株式会社へ集約された3事業は、今後、総合ヘルスケアプラットフォームを構成する中核事業として一体的に運営していくことから、これらを包含する報告セグメントとして「ヘルスケアプラットフォーム事業」へ統合するとともに、各報告セグメントの事業内容をより適切に表すため、「ヘルスケアサポート事業」を「法人ヘルスケアサポート事業」へ名称変更することといたしました。

2. 変更の概要



3. 変更の時期

2027年6月期第1四半期決算発表より、新報告セグメントにて報告いたします。